福井県議会だより 創刊号

「福井県議会だより」の創刊にあたって

福井県議会議長
吉田　伊三郎

県民の皆様には、日ごろから県議会に対しまして格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

本県を取り巻く環境としまして、北陸新幹線の金沢・敦賀間の測量の開始や、平成26年度末の舞鶴若狭自動車道の開通、平成28年度に中部縦貫自動車道の福井北・大野間の開通が見込まれるなど、高速ネットワークの整備により、人や物の流れが変わりつつあります。

県議会としても、こうした環境の中で、人口減少・少子高齢化、経済・雇用、農林水産業、教育などの諸課題の施策を通して、福井の「まちづくり」、「ひとづくり」について議論しているところです。

「福井県議会だより」では、定例会ごとに年4回発行して、県民の皆様に、県議会ではどのような議論をしているか、また、議会の活動の状況を分かりやすくお知らせしたいと考えておりますので、ご愛読いただきますようお願い申し上げます。

6月定例会の概要

6月定例県議会は6月18日に開会し、7月5日までの18日間にわたって審議を行いました。

開会日には、松井副議長の辞任に伴う副議長選挙が行われ、田村康夫議員が第100代副議長に選出されました。

今定例会は補正予算議案がなく、条例制定や県有財産の取得等14議案が提出され、知事からは、嶺南地域等への企業誘致促進や、9月に開催する「SATOYAMA国際会議2013inふくい」などについて説明がありました。

特に「福井県一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例案」については、本会議後に開催された全員協議会において、理事者から大幅な地方交付税の削減に対しやむを得ない措置で7月1日から施行したいとの説明があり、代表質問・一般質問での審議を経て、6月26日の本会議で採決を行い、賛成多数で可決しました。

さらに閉会日には副知事選任にかかる議案が追加上程され、満田副知事の後任の杉本氏、新たに県内部から登用する石塚氏の2名の選任について、賛成多数で同意されました。そのほか、請願・陳情や意見書についても採決し、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

《田村康夫副議長プロフィール》

自民党県政会
鯖江市選出
53歳
当選3回

目次

1　・・6月定例会の概要
2～3・・代表質問
4～7・・一般質問
8～9・・常任委員会
10～11・・特別委員会
12　・・可決された議案・意見書
　　請願・陳情、お知らせ

◆代表質問

自民党県政会
斉藤　新緑　議員

TPP問題について

問　TPPについて、本県は「米」が農業産出額の約7割を占めており、「大麦」の産出額は全国上位である。このことから考えても、仮に、「聖域なき関税撤廃」が現実のものとなってしまった場合、本県農業は壊滅的な打撃を受けると予想される。

また、関税問題もさることながら、金融・保険など非関税障壁の撤廃など、この国のかたちを変えるともいうべき大きな影響を及ぼすものと思われる。

知事は、TPPに関してどのように認識し、また、関税等の撤廃などが万が一行われた場合に、非関税障壁撤廃など本県に与える影響について、どのように考えているのかを伺う。

答　TPPについては、本来、政府から交渉の各段階において十分な情報提供が行われるべきであるが、現段階においては、国は十分な情報開示を行っていない。

21分野に及ぶ協定交渉の中では、農業だけではなく、非関税障壁の可能性があると報じられているが、県民生活に影響が及ぶような交渉をさせないようにしなければならない。

政府に対しては、引き続き、通商政策と農業政策の両立、日本の農業などに不利益を与えない貿易ルールの確立を議会ともども強く求めていく。

北陸新幹線の敦賀以西ルートについて

問　北陸新幹線の敦賀までの開業は、金沢開業の10年強後とされているが、このままでは金沢・富山との地域間格差が拡大するばかりで、あらゆる手段を講じ敦賀までの早期完成・開業を図ることが必要である。

また、敦賀以西ルートについては、昭和48年に小浜市付近を経過地とする整備計画が決定され、先日の福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会においても、若狭ルートの実現に向けた決議が全会一致で採択されるなど、県内各界の意思も統一されている。

しかし、関西広域連合では、去る4月に、開業までの期間や費用対効果などを総合的に判断し、米原ルートが最も優位であると合意しており、若狭ルートの実現に対する障壁になるのではないかと懸念している。若狭ルートの実現に向けた今後の取り組みについて、知事の所見を伺う。

答　敦賀以西ルートについては、関西広域連合において米原ルート案が最も優位であるとされているが、ルート案としては、解決しなければならない課題が多い案になっている。

北陸新幹線は、これからの福井の発展を支える重要な基盤であり、県としては県議会、県内市町、経済界などとともに十分な協議を行い、整備計画どおり若狭ルートにより大阪まで整備されるよう政府及び関係機関に強く訴えていく。

今後のエネルギー政策について

問　エネルギー基本計画については、現在、国の総合資源エネルギー調査会総合部会で議論されているところであるが、知事は原発立地自治体の代表として、全国47都道府県知事の中で唯一、その委員に選任されている。知事には、長年、国策である原子力政策に協力してきた立地県の代表と

して、地元の意見をしっかり聞いた上で、新たなエネルギー政策に反映するよう、明確な意思表示を期待するところである。

　これからの日本、そして福井県の成長のために、今後のエネルギー政策における原子力の位置づけについて、どのようにあるべきと提言していきたいと考えているのかを知事に伺う。

答　エネルギー政策は、国民の生活の安定、国家の安全保障に直接かかわる重要案件である。また、エネルギーのベストミックスを考える上で、原子力発電は引き続き重要な電源と考えている。

　このため、立地地域としては原子力の方向性、安全性が現状のように曖昧な状況では困るということ。日本の現状を直視し、我が国にとって原子力発電が要るのか要らないのか、必要とするのであれば、政府として今後どのように取り組むのかをエネルギー基本計画の中で明確にすべきであるということを強く主張している。

※　質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい　野田　富久　議員

職員給与の削減について

問　今回提案の県職員の給与削減条例は、国の人事院勧告制度や地方交付税法を踏みにじるものであり、また、安倍政権のデフレ脱却政策にも反するものと考える。

　これまでも本県はいち早く行財政改革に取り組み、大幅な職員定数の削減を実行するなど、国を上回る改革を断行してきているが、知事は、国が求めた給与削減をどう受け止め条例提案に至ったのか、また、一時的な措置なのか、他の県行政関係団体への波及についてはどうかを伺う。

答　国の政策目的達成のため、県の行革努力を考慮しない一方的な地方交付税の削減は納得できるものではないが、多額の地方交付税の削減の問題に直面しており、現実的な対応として、やむを得ず今年度に限った措置として減額することとした。

　関係団体については、県立大学と県の出資割合が高い産業支援センター、農林水産支援センターについては、減額の要請を検討するが、それ以外の団体への要請は考えていない。

嶺南の地域振興について

問　原発の長期停止により疲弊する嶺南地域の経済・雇用対策について、我が会派は6月に東京の三菱商事本部へ出向き、同グループの製造業分野での事業進出に関して意見を交換した。あわせて、農業・水産業分野等において嶺南地域へ進出する企業への支援についても、要望を行った。

　嶺南地域には、電気料金が8年間半額になる制度など、企業誘致に有利な条件がそろっており、一次産業を「製造業」と捉えて、野菜工場や水産加工場などの事業進出を嶺南地域に積極的に誘致すべきと考える。

　今後、エネルギー研究開発拠点化計画の拡充や新たな経済特区制度の創設などにより、「製造業」としての一次産業を嶺南地域に集積する必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

答　嶺南地域を大規模工コ園芸施設や植物工場などが集積する一大園芸産地として育成することは重要と考えている。

　そのため、エネルギー研究開発拠点化計画では、施設整備を支援し、産業、雇用対策を強化するという内容にしている。

　また、現在、国が目指す大規模園芸団地の誘致や、原発立地地域の優遇措置を国へ要望しており、県外からの就農希望者を誘致し、嶺南地域の企業や農業生産法人等の集積を進めていく。

◆一般質問

質問と答弁ごとの音声データの提供について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法　福井県議会ホームページトップ画面から

→　「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック

→　一覧表の議員名をクリック

→　「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

介護人材の資質向上

小寺　惣吉　議員（自民党県政会）

問　介護職員初任者研修については、介護職員に対する介護資格に関する研修や職種ごとの研修が体系的にしっかりと実施されることが必要である。

新たな研修制度への取り組み状況を伺う。また、介護従事者等に対する介護技術、コンプライアンス、接遇などの面における向上策が必要ではないか。

答　研修科目の充実とともに、経験年数に応じたステップアップや最新の介護技術の習得など、毎年、幅広く体系的に見直しを行っている。

特にケアプラン作成や権利擁護などの研修を追加し、職員のスキルアップの仕組みも進めるなど、研修を通じて現場の要望を受けながら、質の高い介護サービスの提供につなげていく。

その他の質問事項

○教育政策、農業・農村振興、地産地消・地産外商　等

在宅ケア

西畑　知佐代　議員（民主・みらい）

問　本県の高齢化率は現在25％を超え、２０５０年頃にはおよそ40％と予想される。在宅でのケアを望む一方で不安の声もある中、県が坂井市、あわら市において進める在宅医療・介護のモデル事業の成果を伺う。また、医師、介護事業者等との連携体制の整備、県内各地への展開も必要ではないか。

答　坂井地区で実施しているジェロントロジー（総合長寿学）の研究では、住民から在宅ケアが利用しやすくなったとの声もあり、在宅の訪問看護利用者が前年度比で一割増加し、後期高齢者医療費が４％減少するなどの成果があらわれている。今後、県下の健康福祉センター単位で医療・介護の連携の場を設けていく。

その他の質問事項

○スポーツ推進計画の意義とスポーツを通じた人格形成、三里浜緩衝緑地の活用、安全な子宮頸がんワクチン接種への対応　等

憲法改正

玉村　和夫　議員（民主・みらい）

問　憲法改正の発議要件など、現在、憲法改正に関する議論が起こっており、世論調査でも、改正を容認する人がふえている。本来、憲法は国のレベルで議論すべきものであるが、県民から選ばれた地方政府の長として、知事の憲法改正の動きに対する所見及び憲法に関する認識について伺う。

答　憲法についてさまざま議論を行うことは大事なことだと思っており、一方で、国民的な議論のもとに行われるべきものとも考えている。また、全国知事会の憲法問題に関する報告書で、地方自治の充実に向けた憲法改正を提言している。憲法改正は、国民の中でさまざまな項目の議論を同時に深める必要があると考えている。

その他の質問事項

○農林水産業の振興、国体に向けた県民運動の推進　等

中部縦貫自動車道の整備促進

鈴木　宏紀　議員
（自民党県政会）

問　**平成28年度の永平寺大野道路の全線開通などを受け、都市計画区域マスタープランにおいては、福井北ＩＣ周辺の適切な土地利用の規制、誘導の方向性が出されているが、産業団地等の誘導や恐竜博物館など観光地へのアクセスなど、ＩＣ周辺でのインフラ整備を進め、中部縦貫自動車道の整備効果を一段と高めるべきではないか。**

答　今回のマスタープランの改定を受けて、福井北ＩＣ周辺の流通業務地としての需要が高まった場合には、検討の上で、市街化区域編入への手続などに入っていく。観光地へのアクセス道路については、勝山ＩＣから恐竜博物館への県道勝山インター線などを重点的に整備し、観光需要に対応していきたい。

その他の質問事項

○ＬＮＧ関連施設整備の戦略、原発テロ対策、アジア市場の開拓と海外事務所のあり方　等

人口減少社会の到来

島田　欽一　議員
（自民党県政会）

問　**２０４０年には推計人口が減少し、高齢化率が高まり、労働力確保等さまざまな問題が想定されることから、公共投資のあり方も重要となる。**

ファシリティマネジメントに２０４０年の人口減少社会の観点を加え、無駄削減に向かうべきと考えるがどうか。

答　県有施設ファシリティマネジメント推進計画を策定し、維持管理費の削減、修繕・改修計画の作成等を行い、有効な利活用と長寿命化を図ることとしている。県有施設の統廃合等については、耐用年数、費用対効果、行財政改革に基づく組織の見直し状況等を考慮し検討していく。橋梁等のインフラ施設についても予防的な保全を計画的に行い、維持管理費縮減を図っていく。

その他の質問事項

○ＴＰＰ、里地里山政策

原子力政策

田中　宏典　議員
（自民党県政会）

問　**原子力発電所が稼働していない現状では、技術等の維持向上は困難である。また、国の原子力政策が定まらないことで将来が描けない学生の原子力離れがみられ、人材育成の停滞も懸念される。**

このため、国は一日も早くエネルギー基本計画を策定し、日本の原子力政策を国内外に明確に示すべきと考えるがどうか。

答　原子力発電の位置づけが曖昧なままでは、国内の経済、雇用に大きな影響を与え、原子力発電に関連した安全技術や人材が先細りし、安全そのものにも影響が生じてくる。

政府は、日本の現状をよく見て、原子力発電の必要性、今後の取り組みを、エネルギー基本計画の中で早急に明らかにすべきである。

その他の質問事項

○原子力規制、原子力防災、警察行政

子育て環境

中井　玲子　議員
（自民党県政会）

問　**育児休業は、安倍政権の成長戦略にも掲げられているが、職場での女性の活躍と子育ての両立のためにとても大切である。女性就業率の高い県内企業における育児のための勤務時間短縮等の状況はどうか。また、県として企業の勤務時間短縮制度導入への支援が必要なのではないか。**

答　昨年度の調査では、県内企業の約３分の２がフレックスタイムを初めとする勤務時間短縮等の措置をとっている。県では、企業子宝率が高く、育児休業等を気兼ねなく提供できる風土を持つ企業をモデルとして認定し、その取り組みを県内外に情報発信するとともに、入札参加資格審査において加点措置などを行っていく。

その他の質問事項

○アンテナショップでの工芸品の販売方針、突然死予防のための健康管理への支援　等

広域圏観光の推進

畑　孝幸　議員
（自民党県政会）

問　**西川県政の産業、観光政策も県税収入の増加につながらないのか、県債残高の長期見通しは厳しい状況である。こうした中、国の支援で整備した福井坂井奥越広域観光圏の宿泊者数の数値目標が過去の実績より低いことは気概不足と感じるが、広域圏観光をどう伸ばし、観光客増につなげていくのか。**

答　現在、大手宿泊サイトや北陸新幹線沿線の大手旅行代理店との連携により、イベント、宿泊プランの造成、観光ＰＲ等を実施している。広域的な周遊型観光の推進は、首都圏などからの誘客を拡大するために重要であり、今後も市町や観光団体などと地域間の連携を図り、広域的な観光ルートの開発や旅行商品の造成を進め、誘客拡大に努めていきたい。

その他の質問事項

○地方分権と道州制、福井国体

嶺南地域の産業振興

西本　正俊　議員
（民主・みらい）

問　**東日本大震災により発生した原子力災害により、長年にわたり原子力とともに歩んできた嶺南地域では、経済の低迷と雇用不安が起き、電力と同じく、産業も一つのものに過度に頼りすぎることはよくないことを示した。知事は、今後の嶺南地域全体の経済再生と地域振興をどのように考えているのか。**

答　嶺南地域においては、企業誘致や新産業創出のほか、農林水産業を生かした産業づくりが重要である。今回の基金条例の制定により、市町の負担のない形で産業団地を整備するとともに、安価な電気料金や舞鶴若狭自動車道の開通などの優位性をＰＲしていく。また、嶺南地域の産業基盤の強化につながる施策を国に要請していく。

その他の質問事項

○エネルギーと産業の多角化、舞鶴若狭道の全線開通に向けた観光振興策、原子力防災計画　等

港湾行政
敦賀港の観光誘客

糀谷　好晃　議員
（民主・みらい）

問　**敦賀港は、クルーズ客船の寄港数が近年減少している一方で、国際コンテナ貨物取扱量は昨年まで3年連続で過去最高を更新している。クルーズ客船の寄港で交流人口が拡大すれば港活性化へ向けての両輪が動き出すことになるので、クルーズ客船誘致への戦略構築のためのハード・ソフト両面のテコ入れが不可欠であると思うがどうか。**

答　４月から、旅客船の誘致をコンテナ誘致と一体的かつ効率的に行うため、クルーズ客船誘致業務を産業労働部に移管し、日本や外国の大手船会社を訪問して、誘致活動を強化している。その中で、福井の文化や歴史、また、敦賀から京都方面へのアクセスのよさも注目されていることから、これらを生かしたハードの整備も行いたい。

その他の質問事項

○嶺南の活性化、健康行政

企業誘致

大森　哲男　議員
（自民党県政会）

問　**企業立地は製造業にとって多くの正規雇用に結びつくことから十分な産業用地の確保が必要である。また企業誘致を進める県と産業団地整備を行う市町とは常に密接な連絡、戦略的な連携が必要である。企業誘致に向けた県と市町の連携、意見交換の仕組み、活動状況及び市町からのニーズを伺う。**

答　昨年、新産業エリア整備促進チーム会議を設置し、企業、用地等の情報交換や意見交換を行うほか、具体的案件には一緒に企業訪問するなど連携を図っている。団地整備における市町のコスト削減等の条例を制定するとともに、農地転用手続の簡素化を図るため、国へ農地法の手続期間の短縮を要望している。企業の地方分散の視点からも国に引き続き強く要請していく。

その他の質問事項

○観光誘客に向けた情報発信、自転車を活用したまちづくり

土木・農林一体の総合治水推進

細川　かをり　議員
（無所属）

問　平成16年の豪雨災害の記憶は強烈で、二度とあのような状況に人を追いやってはいけないと強く思う。地域の治水能力向上のためには、省庁の壁を越えた総合的な治水計画と施策が必要であると全国災害ボランティア議員連盟が国に提言し、国もその必要性を認めた。県も土木部及び農林水産部が一体となって総合治水の全体像を描き、早急に、具体的に取り組むよう要望する。

答　地域の治水能力の向上には、河道の改修とあわせて保水機能を発揮できる対策が重要であるが、地域の特性に応じて調整を図る必要がある。現在、事務レベルで土木、農林が一体となって協議し、対策を進めている市もあり、今後、他の市町に広がるよう努力していく。

その他の質問事項

○中高一貫教育と国際人材育成、遊びを通じた子供の健全育成

県職員給与の大幅削減

佐藤　正雄　議員
（日本共産党福井県議会議員団）

問　地方交付税等の削減に伴う県職員の給与の減額に関し、日夜各分野で精励している県庁職員、教職員及び警察職員とその家族の生活防衛のため、給与を削減せず、新たな交付税の活用や基金の取り崩しなどによりその財源を手当てすることができないのか。なぜ、県職員やその家族の生活を破壊する賃下げをいきなり強行するのか。

答　新たな交付税は一層の地域経済の活性化を図ることを目的としており、また基金は災害など不測の事態に備えるものであるため、いずれも職員の給与を維持するための財源ではない。現実に50億円近くの地方交付税等が削減されたので、今年度に限り、やむを得ず給与を削減することとした。

その他の質問事項

○破綻が見えてきた安倍政権の県政への影響、原子力政策、教育行政　等

若者の県外流出対策

山本　正雄　議員
（民主・みらい）

問　県内の高校卒業者のうち、毎年約3千人が県外の大学へ進学しているが、Uターン就職率は約26％しかなく、優秀な人材や経済的な損失ははかり知れない。県内大学に占める県内出身者の割合を高めるために、学部の新設や定員枠の拡大の検討を含め、どのような対応を行い、その結果どうなったのか。

答　7月に開催予定の県内大学の学長との懇談会において、県内学生の一層の確保について要請を行い、各大学の実情も伺いたいと考えている。

県立大学に対しては、県内高校の推薦枠の拡大や、地域枠の導入等について、県内出身者の割合を高める入試制度の見直しを早急に進めるよう強く要請している。

その他の質問事項

○教育行政、県都問題、ジェットコースター事故　等

子宮頸がん予防ワクチン接種

石橋　壮一郎　議員
（公　明　党）

問　子宮頸がん予防ワクチン接種について、厚生労働省は一時的に定期接種を積極的に推奨することを控える方針を決定した。まれに起こる重い副反応についてのデータが整っていないとの理由であるが、国は正確な情報を収集、検討し、安全性を評価して早く結論を出し、安心してワクチン接種できるようにすべきである。この問題に対する県の認識と、これまでの対応、今後の取り組みはどうか。

答　国の交付金により県に基金を設置して、子宮頸がん等のワクチン接種を推進しており、本年4月からは市町に対する交付税措置もされている。ワクチンの安全性の確保は国の責務であり、県としても予防接種の有効性とリスクについて十分に説明することなどを求めている。

その他の質問事項

○農業における今後の取り組み、家庭での幼児教育力の向上　等

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

「併設型中高一貫教育校でどういう人材を育成するのか」との質問に対し、「地域社会のリーダーや国際社会に通用する人材を育てることが目標」との見解が示された。関連して「教員の体制」「嶺南地域での設置の考え」についての質問があり、対応等が示された。

このほか「ふるさと教育の重要性」「国体に向けた競技力向上の取り組み」「スポーツ少年団の指導者の資質向上」等の質問があり、対応等が示された。

○総務部及び選挙管理委員会関係

第３次行財政改革実行プランの取り組み状況について、福井県アジア人材基金の内容や財政調整基金の適正規模等に関する質問のほか、特に事務事業の見直しについて「統括する立場である総務部として将来の状況を見通し、全体的な視点を持つように」との意見が述べられた。

このほか「福井しあわせ元気国体への部局連携での取り組み」「復興財源に該当する基金の有無と対応」等の質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

福井駅西口再開発に係る福井市への支援について「県都の玄関としてふさわしくなるよう前向きに対応すべきではないか」との質問に対し、「西口再開発ビルは土木部で申請内容を審査している。屋根付き広場については、駅前中央広場との一体性、17市町の利用者の便益を見て、10月着工までに判断する」との対応等が示された。

また、道州制については次世代への責任を持って対応するよう要望があったほか「北陸新幹線の整備」「オープンデータへの取り組み」等の質問があり、対応等が示された。

福井しあわせ元気国体
マスコットキャラクター
（愛称募集中）

厚生常任委員会

○安全環境部関係

原子力規制委員会に関し、「知事が提言する規制委員会を評価する機関について、何をもって評価するのか。政治的判断にもなりかねず、県の立場の説明が必要ではないか」との質問に対し、「科学的、技術的観点から規制委員会をチェックする機関が必要である。また、国は原子力発電の方向性を示すべきであると考える」との見解が示された。

次に、「もんじゅの初歩的な点検漏れが見逃されてきたことについて、どのように評価しているのか」との質問に対し、「文部科学大臣に対し、日本原子力研究開発機構の組織の抜本改革と文部科学省の指導監督を強化するよう要請している」との対応が示された。

このほか、「福井県環境基本計画の改定」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

育児休業や復帰しやすい職場環境づくりへの支援策に関する質問に対し、「育児休業取得奨励金を関係団体に説明し周知を依頼している。また、育児休業の取得や短時間勤務の活用について事業者に理解を求めていく」との対応が示された。

次に、子宮頸がん予防ワクチンに関し、「どのような副反応があるのか。定期接種そのものを自粛するのか」との質問に対し、「国によると、ワクチンが原因による副反応かどうかわからないため、積極的な勧奨を控えるが、定期接種であることは変わらない。接種対象者等に有効性とリスクに関する情報提供を行い、接種すべきかどうかを明らかにするよう国に要望した」との対応が示された。

福井県臨床研修病院合同説明会

このほか、「医師確保対策」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

嶺南地域への企業誘致に関し「企業誘致に有利な条件を充実すべきである」との質問に対し、「電気料金補助制度の拡充、税制の優遇措置、立地自治体への財源支援などを国に要望している」との見解が示された。また、「原子力関連企業への働きかけや特区制度の活用など大きな視点で取り組んでほしい」との要望が述べられた。

このほか「県特別経済対策産業団地整備基金条例の制定」「アンテナショップの効果・役割」等の質問があり、対応等が示された。

4月18日 銀座にオープンした「食の國 福井館」

○観光営業部関係

新高速交通を活用した誘客対策に関し、「舞鶴若狭自動車道の開通、北陸新幹線金沢開業等を目前に、観光地をどう伸ばしていくのか」との質問に対し、「観光地の魅力づくりが重要と考えている。北陸新幹線については、二次交通の準備、県外プロモーション等を行っていく」との見解が示された。さらに、「観光資源を開発し、市町と連携して検討してほしい」との要望が述べられた。

このほか「観光戦略」「Ｕターン就職促進」等の質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

ＴＰＰ対策に関し、「影響額を試算し、対策を考えるべきではないか。また、対策本部の設置が必要ではないか」との質問に対し、「適正な数字が得られず混乱を招く恐れがあり試算していない。情報収集のため連絡会議を開催している」との対応等が示された。さらに、「早めに試算し、対策を立てるべきである」との要望が述べられた。

このほか「鳥獣害対策」「旧林業公社県営化後の対応」等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

女性が被害者となる犯罪への対策に関し、「ＤＶ防止法やストーカー規制法による規制強化に伴い、女性警察官をふやして対応する予定があるのか」との質問に対し、「女性警察官の割合を現在の７％から10％に引き上げていきたい」との対応が示された。

また、県民に身近な犯罪の抑止や解決に向けた取り組み状況についての質問に対し、「地域の交番、駐在所の巡回連絡を強化し、犯罪の実態把握や住民への情報提供により安全安心を確保したい」との対応が示された。

このほか「不適切な取り調べの防止」「本県警察行政の重点分野」「教育機関との連携」「採用試験における人材確保対策」等の質問があり、対応等が示された。

女性警察官による見守り活動

○土木部関係

丹南総合公園の指定管理者の指定に関し、「競争原理が働かないならば、指定管理者制度を導入する必要があるのか」との質問に対し、「地元負担に関する経緯もあり、指定基準を満たしたため、越前市を選定した」との見解が示された。さらに、駐車場の確保の質問があり、対応が示された。

また、新九頭竜橋（仮称）の整備について、「北陸新幹線の早期開業に向け、橋梁工事の工期短縮のため、県として独自の技術的な提案をすべき」との質問に対し、「一、二カ月後を目途に提案内容を検討していきたい」と対応が示された。

このほか「敦賀港の整備」「直轄事業の予算確保状況」「入札制度改革」「社会資本の老朽化対策」「舞鶴若狭自動車道開通後の観光道路の利用促進」等の質問があり、対応等が示された。

予算特別委員会

○原子力及びエネルギー政策

まず、最近の原子力規制委員会の取り組みを含めた国の原子力政策について知事の見解を求めたのに対し、「国のエネルギー政策の方向性が定まらず、原子力発電の位置づけは曖昧なままである。また、規制委員会の進め方は、国のエネルギー政策に協力・貢献してきた立地地域の信頼を損ねるものである。原子力問題については、規制委員会が行う技術的な判断のみならず、最終的には国の責任で判断すべきである」との見解が示された。さらに、敦賀発電所２号機の破砕帯問題に関し、「県として、規制委員会から説明を求めるべきではないか」との質問に対し、「規制委員会が一定の評価を示した段階で、責任ある立場の者から十分な説明を求めていく」との見解が示された。

予算特別委員会の審議風景

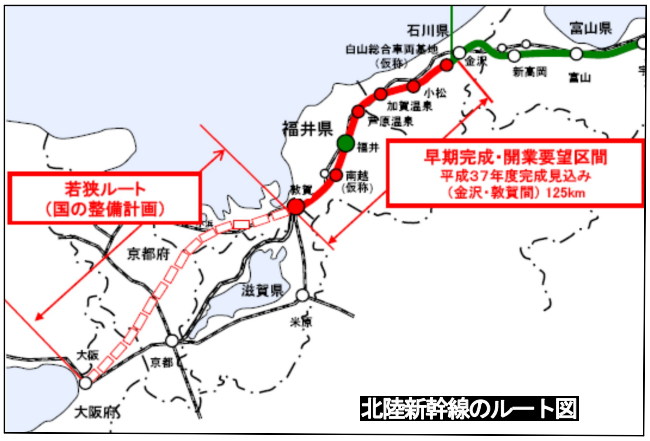
このほか、「新規制基準と県内原発の再稼働手続」「国のエネルギー基本計画における原子力発電所の廃炉、新設等の課題やバックエンド対策」などの質問があり、対応等が示された。

○原子力防災

「改定する原子力防災計画及び先月行われた原子力防災訓練について、特に、原発30キロ圏の避難は、福島原発事故の教訓を生かした避難計画となっているのか」また「自家用車によるスムーズな避難のあり方など現場の実態に応じた避難計画となっているか」などの質問があり、対応等が示された。

○北陸新幹線の敦賀以西のルート問題

「若狭ルートが本県の総意であると思うが、米原ルートを提案する関西広域連合に対し、どのように働きかけて説得していくのか」と、知事の決意を求めたのに対し、「ルートは、沿線自治体の意見を聞いて国が決めるべきものであるとの大原則に立ち、新幹線の大阪までのルート整備がどういう意味があるのかを理解してもらうとともに、関西には、新幹線そのものにもっと関心を持ってもらうよう取り組んでいきたい」との見解が示された。



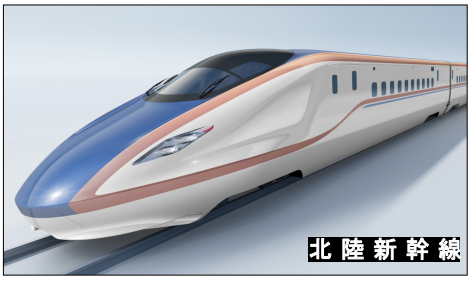
北陸新幹線のルート図

このほか、「早期開業に向けた具体的な取り組み」「北陸新幹線の開業を見据えた観光戦略」などについても意見が述べられた。

○経済・財政問題

まず、「人口減少、超高齢化社会の進展により、経済や消費、所得など福井県の民力は衰退していくと思うが、将来への認識をどう考えるのか」について知事の見解を求めたのに対し、「高い水準の教育を受けた人材が県内で就職できるよう、社会基盤、産業基盤を整備することが重要と考える。今後、成長が見込まれる先端技術産業など、県内企業の新分野進出支援や波及効果の期待できる企業誘致に力を入れていく。また、立地条件をよくすることが重要であり、新幹線、中部縦貫自動車道などの高速交通網の整備、これらを最大の政策課題として取り組んでいく」との見解が示された。

あわせて、人口減少・超高齢化社会の進展に伴う長期財政収支の見通しについて質問があり、対応等が示された。


北陸新幹線

○その他

「今年度予算による公共事業重点対策と事業発注による地元業者育成対策」「県都のまちづくりや庁内の業務の進め方」「地方分権改革」など広範多岐にわたる質問があり、対応等が示された。

新幹線・地域鉄道調査特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

敦賀以西ルートについて、「国は、いつごろを目途に判断するのか」との質問に対し、「国は、北海道新幹線の札幌開業後に着工するとし、まだ20年以上も先であり、判断の時期を全く示していない」との見解が示された。また、「敦賀までの認可に約10年要した経過を踏まえると、平成35年ごろまでに、近隣府県に若狭ルートの優位性を示すべき」「北海道新幹線開業まで、手をこまねいて見ているだけでなく、政治の力を活用するなど、今後の行動を組み立てるべき」との提案に対し、「若狭ルートの優位性をアピールし、敦賀開業後、できるだけ早く大阪までのフル規格での開業につなげたい」との姿勢が示された。さらに、「国土強靭化の観点から、東京一極集中を避け地方分権を進めるためにも、若狭ルートを推進すべき」との意見が述べられた。

また、早期完成・開業に関し、「工期短縮のための技術的な可能性や財源の確保はどうか」との質問に対し、「新九頭竜橋の詳細設計や新北陸トンネルの工法検討等により、工期短縮を鉄道・運輸機構に提案していく。また、公共事業費の拡充等を国に対して要望していく」との対応が示された。

○地域鉄道の活性化

「福井鉄道とえちぜん鉄道の相互乗り入れについて、越前武生・鷲塚針原間の運行開始はいつか。また、最終的には三国港駅まで乗り入れるのか」との質問に対し、「同区間は平成27年度に運行開始するが、鷲塚針原から北の各駅は低床車両に対応していないので、今後、沿線住民等からの要望により判断する」との対応が示された。

福井鉄道　新型低床車両

このほか「福井鉄道の大名町交差点の短絡線の整備」「琵琶湖若狭湾快速鉄道」等の質問があり、対応等が示された。

原子力発電・防災対策特別委員会

○原子力発電所の安全性の確認

「福島第一原発事故を教訓に、津波対策と非常用電源を幾重にも設けるべきであり、県としても独自に個々のプラントの安全性をチェックすべきである」との意見に対し、「新規制基準施行後、事業者は再稼働に必要な申請を行うが、県としては、事業者からの説明を受けるとともに、県原子力安全専門委員会も活用し、確認を行っていく」との対応が示された。

また、発電所の再稼働について「県民の安全安心の確保が第一である。原子力規制委員会が新規制基準に適合しているか確認し、県は県民の立場からそれを監視する。国のエネルギー政策における原子力発電の位置づけを確認し、議会の意見を聞いて判断する」との県の考え方が示された。

○原子力防災

6月16日に実施された訓練の課題と成果を聞き、特に、住民への正確な避難情報の伝達に向けて課題の解決を求めた。

さらに、地域防災計画（原子力災害対策編）の改定案が示され、県外への避難も想定されているため「受け入れ先の体制をどう構築していくのか」との質問に対し、今後の方針が示された。

○原子力規制のあり方

「原子力規制委員会の独立性を否定するものではないが、知見は多角的に検証し、規制のレベルを高めるべきである。原子力規制委員会の出した結論については、発電所立地自治体に対しても、科学的根拠を示し、説明責任を果たすべきである」との意見があり、敦賀原発敷地内の破砕帯について、議会に対し説明を求める提案が出された。

6月16日に開催された原子力防災訓練

このほか「嶺南の経済や雇用への影響と対策」「もんじゅ」「エネルギー研究開発拠点化計画」などの質問があり、対応等が示された。

6月定例会で可決された議案

○福井県一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について
○福井県県税条例等の一部改正について
○特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について
○福井県核燃料税条例の一部改正について
○福井県議会議員および福井県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正について
○福井県地域活性化基金条例の一部改正について
○福井県動物の愛護および管理に関する条例および福井県手数料徴収条例の一部改正について
○福井県特別経済対策産業団地整備基金条例の制定について
○指定管理者の指定について
○県有財産の取得について（三件）
○専決処分につき承認を求めることについて（二件）
○福井県副知事選任の同意について
　杉本　達治　氏
○福井県副知事選任の同意について
　石塚　博英　氏

※　議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

6月定例会で可決された意見書・請願・陳情

〈意見書〉
○食料・農業・農村の発展に向けた意見書
○ＴＰＰから食とくらし・いのちを守る意見書
○新たなエネルギー基本計画の早期策定等を求める意見書
○原子力規制のあり方に関する意見書

〈請願・陳情〉
○契約制度改善に関する請願
○食料・農業・農村の発展に向けた意見書提出を求める陳情
○ＴＰＰから食とくらし・いのちを守る意見書提出を求める陳情

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当
0776-20-0609

９月定例会　会期(案)

９月18日(水)	開　　会	10月１日(火)	特別委員会
９月20日(金)	代表質問	10月２日(水)	特別委員会
９月25日(水)	一般質問	10月３日(木)	特別委員会
９月26日(木)	一般質問	10月４日(金)	特別委員会
９月27日(金)	常任委員会	10月８日(火)	閉　　会
９月30日(月)	常任委員会		

※上記の日程は７月５日現在の会期（案）であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会ＨＰでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

発行日：平成25年8月7日
発　行：福井県議会広報会議
問い合わせ先
〒910-8580
福井市大手3丁目17-1
福井県議会事務局総務課
tel　0776-20-0605
fax　0776-20-0674
HP　http://info.pref.fukui.jp/gikai/youkoso.html